

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045(506)7105(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045(506)9410(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計部長 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 前第3四半期 連結累計期間	第83期 当第3四半期 連結累計期間	第82期 前第3四半期 連結会計期間	第83期 当第3四半期 連結会計期間	第82期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
完成工事高 (百万円)	221,310	184,314	56,652	72,397	312,985
経常利益 (百万円)	2,349	10,653	2,730	7,629	4,837
四半期(当期)純利益 (百万円)	565	5,427	2,310	2,541	2,953
純資産額 (百万円)	-	-	146,213	152,933	149,253
総資産額 (百万円)	-	-	321,596	331,696	328,174
1株当たり純資産額 (円)	-	-	561.87	588.23	573.61
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.18	20.94	8.91	9.81	11.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.18	-	-	-	11.39
自己資本比率 (%)	-	-	45.3	46.0	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	998	21,197	-	-	8,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,369	2,355	-	-	2,722
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,042	782	-	-	2,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	130,409	114,943	139,790
従業員数 (人)	-	-	3,662	4,034	3,670

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3 第82期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第83期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社並びに当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,034（1,417）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（ ）内は（外数で記載している）、臨時従業員（当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,311（978）
---------	------------

(注) 1 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は（外数で記載している）、臨時従業員（当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	303,257 (99.6%)	55,286 (97.6%)	27,849 (95.3%)	71,065 (98.2%)
(1) LNGプラント 関係	245,218 (80.5%)	17,503 (30.9%)	14,746 (50.5%)	36,312 (50.2%)
(2) その他ガス・ 動力関係	4,432 (1.5%)	11,960 (21.1%)	1,384 (4.7%)	11,923 (16.5%)
(3) ガス化学関係	108 (0.0%)	19 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (0.0%)
(4) 石油・ 石油化学関係	6,519 (2.2%)	16,813 (29.7%)	10,714 (36.6%)	8,642 (12.0%)
(5) 一般化学関係	3,860 (1.3%)	5,856 (10.3%)	788 (2.8%)	6,754 (9.3%)
(6) 一般産業機械関係	22,356 (7.3%)	1,346 (2.4%)	326 (1.1%)	3,725 (5.1%)
(7) 環境関係・その他	20,761 (6.8%)	1,787 (3.2%)	542 (1.8%)	3,680 (5.1%)
2 その他の事業	1,300 (0.4%)	1,365 (2.4%)	1,371 (4.7%)	1,332 (1.8%)
合 計	304,557 (100.0%)	56,652 (100.0%)	29,220 (100.0%)	72,397 (100.0%)
国 内	35,048 (11.5%)	26,983 (47.6%)	8,243 (28.2%)	26,111 (36.1%)
海 外	269,509 (88.5%)	29,669 (52.4%)	20,976 (71.8%)	46,286 (63.9%)

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	7,581	13.4	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	20,124	27.8
太陽石油株式会社	6,691	11.8	エッソ・ハイランズ・リミテッド	13,070	18.1

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	374,111 (99.0%)	217,419 (98.2%)	575,661 (99.9%)	149,165 (97.2%)	180,122 (97.7%)	472,824 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	251,552 (66.6%)	73,317 (33.1%)	312,080 (54.2%)	28,437 (18.5%)	71,099 (38.6%)	227,173 (48.0%)
(2) その他ガス・ 動力関係	13,753 (3.6%)	40,101 (18.1%)	141,004 (24.5%)	38,110 (24.8%)	32,976 (17.9%)	127,605 (26.9%)
(3) ガス化学関係	156 (0.0%)	214 (0.1%)	788 (0.1%)	107 (0.1%)	80 (0.0%)	611 (0.1%)
(4) 石油・ 石油化学関係	51,411 (13.6%)	70,508 (31.9%)	64,145 (11.1%)	35,197 (22.9%)	39,874 (21.6%)	48,251 (10.2%)
(5) 一般化学関係	11,133 (3.0%)	20,667 (9.3%)	11,348 (2.0%)	35,556 (23.2%)	14,860 (8.1%)	36,373 (7.7%)
(6) 一般産業機械関係	23,293 (6.2%)	1,769 (0.8%)	23,259 (4.0%)	8,369 (5.5%)	15,714 (8.5%)	14,504 (3.1%)
(7) 環境関係・その他	22,811 (6.0%)	10,840 (4.9%)	23,034 (4.0%)	3,386 (2.2%)	5,516 (3.0%)	18,303 (3.9%)
2 その他の事業	3,664 (1.0%)	3,890 (1.8%)	646 (0.1%)	4,338 (2.8%)	4,192 (2.3%)	588 (0.1%)
合 計	377,775 (100.0%)	221,310 (100.0%)	576,308 (100.0%)	153,503 (100.0%)	184,314 (100.0%)	473,413 (100.0%)
国 内	71,511 (18.9%)	106,473 (48.1%)	180,336 (31.3%)	77,475 (50.5%)	87,136 (47.3%)	159,101 (33.6%)
海 外	306,264 (81.1%)	114,836 (51.9%)	395,971 (68.7%)	76,028 (49.5%)	97,178 (52.7%)	314,312 (66.4%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社並びに子会社及び関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、石油・ガスの将来的な需要拡大を背景に、各地での大型投資案件の具体化が進む一方、為替相場は円高基調のまま推移しており、各国主要コントラクターとの激しい競争にさらされております。

このような状況下、引き続き当社グループは、技術優位性を活かせる案件の受注活動に注力するとともに、パプアニューギニアでのLNG（液化天然ガス）プラント建設工事を始めとした既受注案件の確実な遂行に取り組み、カタールガス社LNGプラント第6、第7系列建設工事を完成させました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結受注工事高は292億20百万円（前年同四半期連結会計期間比90.4%減）、連結受注残高は4,734億13百万円（同17.9%減）となりました。

連結完成工事高は723億97百万円（同27.8%増）、営業利益は75億68百万円（同307.7%増）、経常利益は76億29百万円（同179.4%増）、四半期純利益は25億41百万円（同10.0%増）となりました。

当社の主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントのEPC（設計・調達・建設）業務、カタールでのLNG・ガス処理プラントのEPC業務、ブラジルでのFloating（浮体式）LNGプラント及びその他複数の基本設計業務を引き続き遂行するとともに、新たな各種基本設計業務受注へと営業活動を継続しました。また、カタール現地子会社は、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントにおける改造や改修案件のEPCm（設計・調達・建設管理）業務を長期サービス契約に基づき遂行するとともに、同国の他のLNG・ガス処理プラントに対しても同様なサービスを提供すべく営業活動を展開しています。

国内においては、新潟県、岡山県、福岡県で建設中の4件のLNG受入基地建設工事を始めとする既受注案件を引き続き順調に遂行しました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件にグループ一体となって取り組み、サウジアラビアでは重質油分解装置のEPC業務を、シンガポールではタンクターミナルのEPC業務に加え新規受注の脱硫プラントのEPCm業務を遂行しました。こうした業務遂行を通じてグループ会社の強化を図り、グローバルオペレーションを推進しています。

国内においては、エネルギー供給構造高度化法が一昨年に施行されたことに伴い重質油分解装置の装備率向上や設備の統廃合を目指す動きが始まったことから、製油所高効率化、競争力強化、省エネ化などに係る投資案件受注のための営業活動を行いました。また、遂行面ではHS-FCC（高過酷度流動接触分解）セミコマーシャル装置建設工事（2010年度分）、コンビナート水素連携事業などが予定通り進捗しました。

(一般化学・産業機械・環境・その他分野)

一般化学・産業機械・環境分野においては、マレーシアでの太陽電池部材となる多結晶シリコンプラント建設工事や、国内でのリチウムイオン電池関連案件などを順調に遂行しています。また、円高基調を背景に加速する日本企業の海外進出案件や低炭素技術分野案件を中心に、引き続き営業活動を展開しています。

医薬品関連分野においては、バイオ医薬品（抗体・ワクチン）、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設の基本設計業務を遂行するとともに、当該案件の建設工事を含む各種投資案件の増加に対応して積極的に営業活動を行いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ27億84百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には、1,149億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は13億23百万円の減少(前年同四半期連結会計期間比17億2百万円減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益36億73百万円の計上に加え、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が114億41百万円のプラスとなったものの、工事損失引当金の減少24億28百万円、JV持分資産の増加93億59百万円、法人税等の支払額27億34百万円などのマイナスが発生したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は13億2百万円の減少(前年同四半期連結会計期間比29百万円増)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出9億45百万円、IT関連機器やソフトウェアなどの設備投資3億82百万円の実施などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は6百万円の減少(前年同四半期連結会計期間比69百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億84百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR(投資家向け広報)に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社は、平成21年5月13日に決定した中期経営計画「変革と創造2012」の投資方針に「経営基盤強化の為にITやオフィスを始めとしたインフラ投資」を挙げていましたが、平成22年12月開催の取締役会にてオフィス集約計画を具体化させることを決定しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		260,324		43,396		37,112

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成23年1月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	11,890	4.57
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市	4,654	1.79
計		16,544	6.36

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,134,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,598,000	257,598	
単元未満株式	普通株式 1,592,529		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529		
総株主の議決権		257,598	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	1,134,000		1,134,000	0.44
計		1,134,000		1,134,000	0.44

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	963	855	752	699	655	730	745	788	852
最低(円)	846	677	635	583	546	580	662	656	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

平成22年7月1日付にて菅野 洋一は経営企画・総務人事・事業推進室管掌から企画管理部門長へ、柴田 博至は財務・プロジェクト管理・CSR総室管掌からCFOへ、中島 純夫は技術部門長からプロジェクト部門特命担当へ、小保方 一夫は業務部門管掌からCSR総室管掌兼業務監査室管掌へ、腰塚 博美はプロジェクト部門副部門長から技術開発事業部門長へ役職異動がありました(各取締役の役名は変わらず)。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,192	43,002
受取手形・完成工事未収入金	56,159	51,318
有価証券	93,841	96,841
未成工事支出金	² 15,214	² 7,283
ジョイントベンチャー持分資産	³ 79,863	³ 69,917
その他	28,610	22,357
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	294,879	290,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,569	8,042
土地	11,938	11,938
その他(純額)	1,004	1,468
有形固定資産計	¹ 18,513	¹ 21,450
無形固定資産	4,785	5,142
投資その他の資産		
投資有価証券	8,557	7,855
その他	5,294	3,339
貸倒引当金	333	333
投資その他の資産計	13,518	10,861
固定資産合計	36,816	37,454
資産合計	331,696	328,174

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	93,497	89,523
1年内返済予定の長期借入金	-	4
未払法人税等	1,766	4,675
未成工事受入金	51,941	48,168
完成工事補償引当金	3,911	4,486
工事損失引当金	2 518	2 4,427
賞与引当金	2,733	3,252
その他	8,642	11,421
流動負債合計	163,013	165,960
固定負債		
長期借入金	10,214	10,000
引当金	2,924	2,428
その他	2,611	532
固定負債合計	15,750	12,960
負債合計	178,763	178,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	75,280	70,759
自己株式	1,281	1,215
株主資本合計	154,507	150,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	102
繰延ヘッジ損益	164	156
為替換算調整勘定	1,789	1,315
評価・換算差額等合計	2,086	1,369
少数株主持分	512	569
純資産合計	152,933	149,253
負債純資産合計	331,696	328,174

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	221,310	184,314
完成工事原価	212,714	161,472
完成工事総利益	8,596	22,841
販売費及び一般管理費	¹ 9,121	¹ 9,943
営業利益又は営業損失()	525	12,897
営業外収益		
受取利息	843	466
受取配当金	972	374
持分法による投資利益	112	50
為替差益	1,030	-
不動産賃貸料	108	100
その他	174	196
営業外収益合計	3,241	1,188
営業外費用		
支払利息	188	192
為替差損	-	3,082
不動産賃貸費用	71	70
その他	105	87
営業外費用合計	366	3,432
経常利益	2,349	10,653
特別利益		
保険解約返戻金	-	109
特別利益合計	-	109
特別損失		
オフィス集約費用	-	² 3,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
特別損失合計	-	4,101
税金等調整前四半期純利益	2,349	6,661
法人税、住民税及び事業税	2,740	4,571
法人税等調整額	994	3,294
法人税等合計	1,746	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,385
少数株主利益又は少数株主損失()	38	42
四半期純利益	565	5,427

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	56,652	72,397
完成工事原価	51,657	61,276
完成工事総利益	4,994	11,121
販売費及び一般管理費	¹ 3,138	¹ 3,552
営業利益	1,856	7,568
営業外収益		
受取利息	210	158
受取配当金	920	323
持分法による投資利益	7	40
不動産賃貸料	37	32
その他	76	29
営業外収益合計	1,253	585
営業外費用		
支払利息	62	65
為替差損	226	389
不動産賃貸費用	22	22
その他	67	46
営業外費用合計	379	524
経常利益	2,730	7,629
特別損失		
オフィス集約費用	-	² 3,955
特別損失合計	-	3,955
税金等調整前四半期純利益	2,730	3,673
法人税、住民税及び事業税	84	3,738
法人税等調整額	335	2,590
法人税等合計	419	1,147
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,525
少数株主利益又は少数株主損失()	0	15
四半期純利益	2,310	2,541

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,349	6,661
減価償却費	1,530	1,909
オフィス集約費用	-	3,955
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	3,906
受取利息及び受取配当金	1,816	841
売上債権の増減額(は増加)	3,858	4,997
未成工事支出金の増減額(は増加)	230	7,936
仕入債務の増減額(は減少)	10,869	4,153
未成工事受入金の増減額(は減少)	20,732	3,812
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(は増加)	29,499	9,945
その他	1,358	6,890
小計	5,408	14,024
利息及び配当金の受取額	1,263	482
利息の支払額	192	186
法人税等の支払額	7,477	7,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	21,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	528	36
有形固定資産の取得による支出	752	776
無形固定資産の取得による支出	715	634
投資有価証券の取得による支出	-	961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	388	-
その他	15	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,369	2,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	214
長期借入金の返済による支出	14	4
株式の発行による収入	7	-
配当金の支払額	1,939	905
少数株主への配当金の支払額	7	9
その他	89	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,042	782
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,417	24,846
現金及び現金同等物の期首残高	135,536	139,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,409	114,943

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は152百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「工事損失引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「工事損失引当金の増減額(は減少)」は1,010百万円であります。 また、前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は35百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
役員退職慰労金制度の廃止	主要な連結子会社は、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの退職慰労金を打ち切り支給することを決議致しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金241百万円を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
有形固定資産の耐用年数の変更	当社は、取締役会においてオフィス集約計画を決議したことに伴い、除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を見直し、臨時償却を行っております。 これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ249百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,719百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,885百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,480百万円であります。
2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金35百万円を相殺表示しております。	2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金130百万円を相殺表示しております。
3 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	3 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 2,151百万円	(1) 従業員給与手当 2,306百万円
(2) 賞与引当金繰入額 339百万円	(2) 賞与引当金繰入額 519百万円
(3) 退職給付費用 286百万円	(3) 退職給付費用 287百万円
	2 オフィス集約計画に基づく費用であり、内訳は次のとおりであります。
	(1) 有形固定資産臨時償却費等 3,409百万円
	(2) リース解約費用見込額 545百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 781百万円	(1) 従業員給与手当 747百万円
(2) 賞与引当金繰入額 229百万円	(2) 賞与引当金繰入額 385百万円
(3) 退職給付費用 100百万円	(3) 退職給付費用 94百万円
	2 オフィス集約計画に基づく費用であり、内訳は次のとおりであります。
	(1) 有形固定資産臨時償却費等 3,409百万円
	(2) リース解約費用見込額 545百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 30,648百万円	現金預金勘定 21,192百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 580百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 100,341百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 93,841百万円
現金及び現金同等物 130,409百万円	現金及び現金同等物 114,943百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 260,324千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,204千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占めるエンジニアリング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,263	1,292	96	56,652		56,652
(2) セグメント間の内部 売上高	42	503	7	552	(552)	
計	55,305	1,795	104	57,205	(552)	56,652
営業利益又は営業損失()	1,688	174	15	1,847	8	1,856

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ
(2) その他の地域 ... カタール、アメリカ、ナイジェリア

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	214,522	6,490	297	221,310		221,310
(2) セグメント間の内部 売上高	203	1,636	25	1,865	(1,865)	
計	214,725	8,126	323	223,175	(1,865)	221,310
営業利益又は営業損失()	1,189	611	56	521	(4)	525

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ
(2) その他の地域 ... カタール、アメリカ、ナイジェリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,021	22,616	30	5,000	29,669
連結売上高(百万円)					56,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	39.9	0.1	8.8	52.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア シンガポール、タイ、台湾

(2) 中近東 カタール、サウジアラビア

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 パプアニューギニア、オーストラリア、アルジェリア、ブラジル、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,297	98,953	113	6,471	114,836
連結売上高(百万円)					221,310
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	44.7	0.1	2.9	51.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、中国、台湾

(2) 中近東 カタール、サウジアラビア、イラン

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 パプアニューギニア、オーストラリア、アルジェリア、ブラジル、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	180,122	4,192	184,314		184,314
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	6,014	6,017	6,017	
計	180,125	10,206	190,331	6,017	184,314
セグメント利益	12,563	395	12,959	61	12,897

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	71,065	1,332	72,397		72,397
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	1,994	1,996	1,996	
計	71,067	3,326	74,394	1,996	72,397
セグメント利益	7,427	142	7,569	0	7,568

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、且つ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	39,738	3,055	3,055

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	588円23銭	1株当たり純資産額	573円61銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円18銭	1株当たり四半期純利益金額	20円94銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	565	5,427
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	565	5,427
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,330	259,185
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	5	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円91銭	1株当たり四半期純利益金額	9円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	2,310	2,541
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,310	2,541
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,311	259,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。